

# 奈良県女性の輝き・ 活躍促進計画

第3次奈良県男女共同参画計画

## 概要版

奈良県の女性が  
能力を十分に発揮して  
活躍できる社会を目指して

平成28年3月

奈良県

# 基本的な考え方

## 基本理念

奈良県の女性が輝き活躍するために  
男女ともにライフステージの各段階で  
多様な選択肢の中から自らの道を選択できる社会を実現します

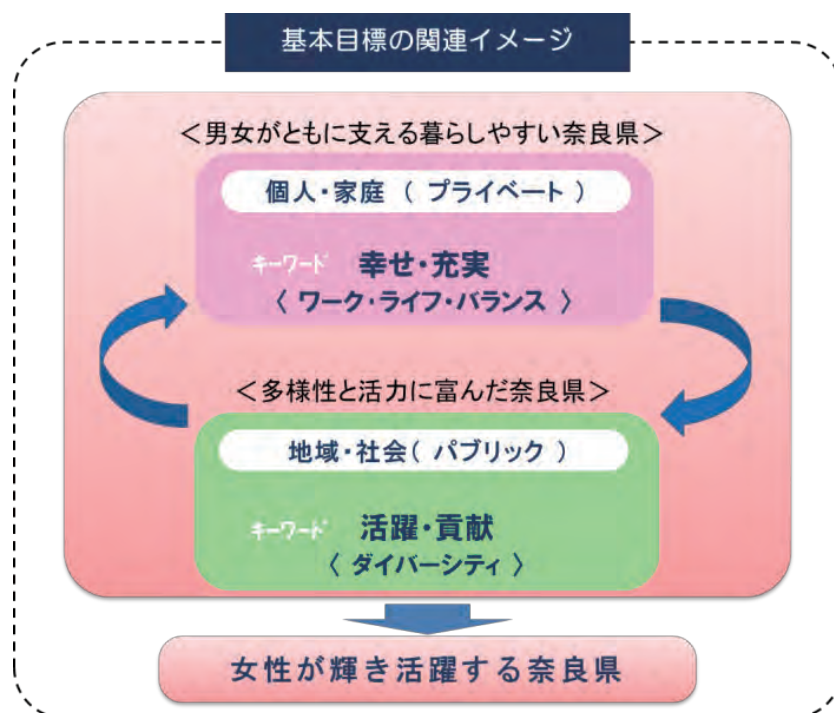
## 基本目標

### 「男女がともに支える暮らしやすい奈良県」を目指します

- ◆男女ともに経済的な自立と働き方の見直しにより、仕事と生活の調和が推進され、充実した人生を送ることができる奈良県
- ◆男性の家事・育児・介護への参画により、女性の社会参画が促進される奈良県
- ◆柔軟な働き方等による就労継続・再就職により、男女ともに能力を発揮できる奈良県
- ◆男女の人権が尊重される奈良県

### 「多様性と活力に富んだ奈良県」を目指します

- ◆女性の参画・登用が進むことで、選択肢が多様となり多様な価値観が実現される奈良県
- ◆女性の能力、視点が活かされることで、新たな価値や需要が創出され、地域・経済が活性化する奈良県



# 目標指標

本計画においては、推進施策の成果(アウトカム)を表す成果指標及び個別事業等の進捗状況(アウトプット)を表す「行動指標」を目標指標として設定しました。

## 成果指標(アウトカム)

### マインド：意識・考えを変える

#### ◆ 固定的な性別役割分担意識を払拭する

成果指標①：固定的な性別役割分担意識に肯定的な人の割合を40%にします。

【策定当初値：平成26年 49.6%】

#### ◆ 長時間労働の削減等により働き方を見直す

成果指標②：長時間労働(週間労働時間60時間以上)の男性雇用者の割合を12%にします。

【策定当初値：平成24年 17.5%】

### フィールド：活躍の場を拡大する スキル：スキル・能力を高める

#### ◆ 女性が働き続けられる

成果指標③：女性の就業率(25～44歳)を70%に高めます。

【策定当初値：平成22年 61.4%】

成果指標④：第1子出産前後の女性の継続就業率を55%に高めます。(平成31年度)

【策定当初値：平成25年 39.6%】

#### ◆ 女性の登用が進む

成果指標⑤：管理的職業従事者における女性の割合を20%に高めます。

【策定当初値：平成24年 12.1%】

#### ◆ 女性の社会参画が進む

成果指標⑥：女性のボランティア活動の行動者率を35%に高めます。

【策定当初値：平成23年 28.8%】

### ライフ：女性の健康、生活環境等を改善する

#### ◆ 女性が安全・安心に暮らせる

参考指標：DVの相談件数を指標としますが、目標値の設定が困難なため、参考指標として推移を見守ります。【策定当初値：平成26年 1,406件】

#### ◆ 女性が健康に暮らせる

成果指標⑦：女性の健康寿命(65歳平均自立期間)を日本一にします。(平成34年度)

【策定当初値：平成26年 全国33位】

※成果指標の値の出典

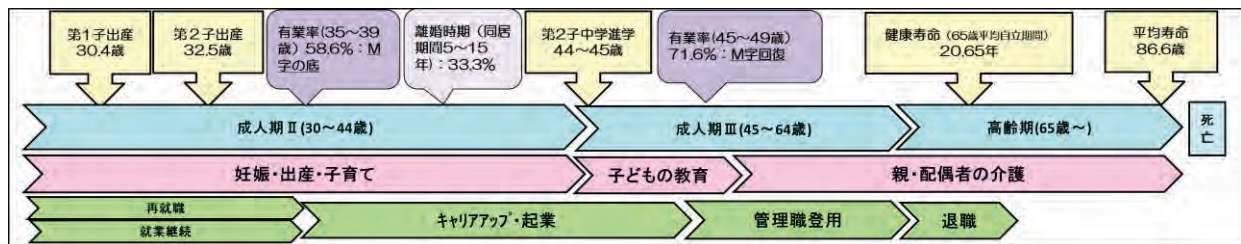
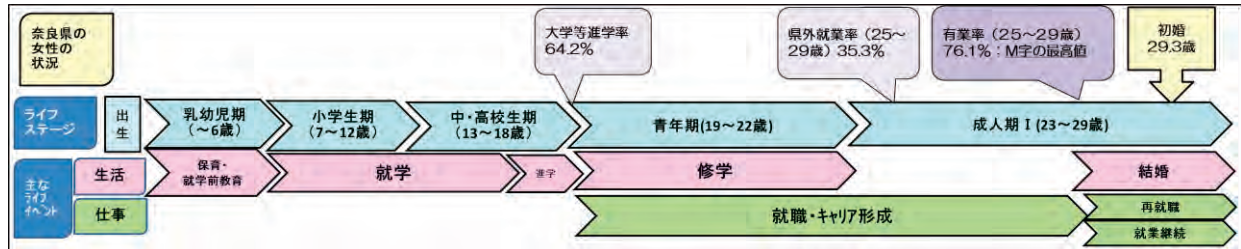
②、⑤就業構造基本調査、③国勢調査、⑥社会生活基本調査。その他は奈良県調べ。



# 課題解決の方途の検討

## ライフステージ

奈良県の特徴からみえる、奈良県女性の生活上のライフイベント（進学、結婚、出産、子育て等）や仕事上のライフイベント（就職、再就職、退職等）の時期にあわせて、8つのライフステージに分類しました。

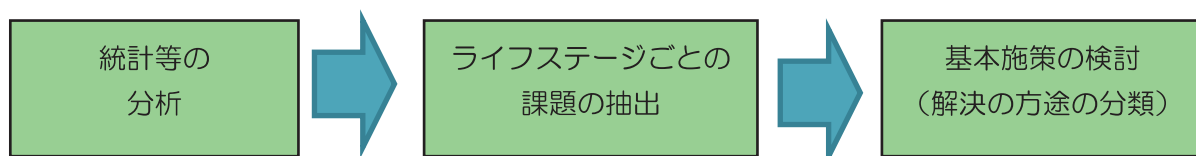


## 解決の方途の分類

統計等を分析することで、女性のライフステージごとに出現する課題を抽出し、次の4つの観点から解決の方途を分類し、基本施策を検討しました。

- 1 マインド 意識・考えを変えることで解決
- 2 フィールド 活躍の場を拡大することで解決
- 3 スキル スキル・能力を高めることで解決
- 4 ライフ 女性の健康、生活環境等を改善することで解決

## 検討過程



## ライフステージ・ライフイベントの考え方

※ライフステージ・ライフイベントは、統計等による奈良県の女性の平均値から設定しております。  
一人一人の様々な考え、価値観が尊重されることが大切であり、女性のモデルを示したものではありません。  
※基本施策は、課題が出現すると思われる主なライフステージに位置づけています。  
また、全ライフステージに関わる施策については、乳幼児期に位置づけています。

# ライフステージごとの施策体系

ライフステージ	ライフイベント		課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本 施策 NO.
	生活	仕事			
1 乳幼児期 (～6歳)	乳幼児期の安全		(1)乳幼児期の安全・安心の確保	①児童虐待等の防止対策	1
	保育・就学前教育		(2)幼少期からの固定的性別役割分担意識の払拭	①個人の尊厳と男女共同参画の理念を推進する教育	2
	乳幼児期の安全		(3)幼少期からの人権の尊重	①困難を抱えた子ども・女性等の人権の尊重	3
2 小学生期 (7～12歳)	小学生期の安全		(1)小学生期の安全・安心の確保	①児童虐待等の防止対策	4
	就学		(2)経済的困難な家庭の子どもへの支援	①経済的困難な家庭の子どもへの支援	5
3 中・高校生期 (13～18歳)	中・高校生期の安全		(1)思春期の安全・安心の確保	①デートDV等の防止対策	6
	思春期の健康		(2)思春期の健康支援	①思春期の保健対策	7
	進学		(3)進路における選択肢の充実	①多様な選択への意識・能力を培う教育	8
	進路	就職		②キャリア継続への意識・能力を培う教育	9
4 青年期 (19～22歳)	青年期の安全		(1)青年期の安全・安心の確保	①女性に対するあらゆる暴力の防止対策	10
		就業継続	(2)青年期の人権の尊重	①セクシュアル・ハラスメントの防止対策	11
	青年期の健康		(3)青年期の健康支援	①青年期の保健対策	12
		就職	(4)就職における選択肢の充実	①固定的性別役割分担意識の払拭に向けた組織のトップ等への意識啓発	13
				②男女の均等な雇用及び待遇の改善の推進	14
				③県内の働く場の拡大	④障害者の雇用促進
進路		(5)進路における選択肢の充実	①多様な選択への意識・能力を培う教育	17	
			②キャリア継続への意識・能力を培う教育	18	
5 成人期 I (23～29歳)	成人期の安全		(1)成人期の安全・安心の確保	①DV等の防止対策	19
	結婚		(2)結婚に向けた支援	①結婚支援活動の推進	20
		就職		②若者の雇用の安定	21
	仕事と生活の調和		(3)仕事と生活の調和の実現	①「仕事と生活の調和」が取れた生き方の推進	22
		仕事と生活の調和		②企業のワーク・ライフ・バランス、働き方改革の推進	23
	社会への参画			③地域等における男女共同の参画の推進	24
	キャリア形成	(4)若手職員の人材育成の推進	①若手女性職員のキャリア形成に向けた支援	25	
			②若手女性職員のキャリア形成に向けた環境整備	26	
6 成人期 II (30～44歳)	妊娠・出産期の健康 妊娠・出産		(1)妊娠・出産期の健康支援	①母性保護と母子保健対策等の充実	27
	妊娠・出産	就業継続	(2)成人期の人権の尊重	①マタニティ・ハラスメントの防止対策	28
			(3)出産・子育てへの支援	①子育てにおける固定的性別役割分担意識の払拭	29
	子育て			②子育て家庭への多様な支援	30
				③希望の子ども数を持つ環境整備	31
	離婚	再就職	(4)経済的困難な家庭への支援	①経済的困難な家庭の女性の支援	32
		就業継続	(5)就業継続への支援	①就業継続における固定的性別役割分担意識の払拭	33
				②企業の職場風土の改革への働きかけ	34
		再就職	(6)再就職への支援	③就業継続できる多様な柔軟な働き方の推進	35
		キャリアアップ	(7)中堅職員の人材育成の推進	①女性のスキルアップ支援	36
			②再就職に向けたマッチング等の推進	37	
	起業	(8)起業への支援	③女性職員の待遇改善の推進	38	
		(9)農林水産業における女性の参画の推進	①中堅女性職員のキャリアアップに向けた支援	39	
			②中堅女性職員のキャリアアップに向けた環境整備	40	
			①女性起業家の活躍支援	41	
			②起業のためのスキルアップ支援	42	
			①農林水産業における経営への女性の参画の推進	43	
7 成人期 III (45～64歳)	更年期の健康		(1)疾病の予防・早期発見等健康支援	①更年期障害等女性の健康への支援	44
	成人期の健康			②がん検診受診率の向上支援	45
			(2)介護への支援	①介護における固定的性別役割分担意識の払拭	46
	介護			②介護家庭への多様な支援	47
		就業継続	(3)介護者の就業継続・再就職への支援	①介護と仕事を両立できる働きやすい職場の環境整備	48
		再就職		②介護離職後の再就職の支援	49
		管理職登用	(4)女性の参画・登用の推進	①女性の参画・登用に向けた意識改革	50
		意思形成への参画		②女性の活躍の「見える化」の推進	51
			③女性管理職・0-100%となる人材の登用の推進	52	
			④政策形成・意思形成の場への女性の参画の推進	53	
8 高齢期 (65歳～)	高齢期の健康		(1)高齢期の健康支援	①健康寿命を延ばすための取り組みの推進	54
	高齢期の安全		(2)高齢期の安全・安心の確保	①高齢者が安心して暮らせる環境の整備	55
	老老介護		(3)高齢期の介護への支援	①老老介護家庭への多様な支援	56
		再就職	(4)高齢期の就労への支援	①高齢期における固定的性別役割分担意識の払拭	57
				②高齢者雇用の促進	58
	社会への参画		(5)地域等における女性の参画・登用の推進	①地域等における女性の参画・登用に関する固定的性別役割分担意識の払拭	59
			②地域等における女性リーダーの育成	60	
			③防災分野における女性の参画・登用の推進	61	
			④生きがいを生む社会参加の支援	62	

解決の方途		
1 マインド：意識・考えを変えることで解決	2 フィールド：活躍の場を拡大することで解決	3 スキル：スキル・能力を高めることで解決
児童虐待等の防止教育・啓発	児童虐待等の相談・保護体制等の整備	
個人の尊厳と男女共同参画の理念を推進する教育・啓発		
個人の尊厳と男女共同参画の理念を推進する教育・啓発	困難を抱えた子ども・女性等への支援	困難を抱えた子ども・女性等のスキルアップ支援
児童虐待等の防止教育・啓発	児童虐待等の相談・保護体制等の整備	
	経済的困難な家庭の子ども等の環境整備	経済的困難な家庭の子どもへの教育支援
個人の尊厳と男女共同参画の理念を推進する教育・啓発	デートDV等の相談体制等の整備	
妊娠・出産にいたる力等の医学的・科学的な知識の教育・啓発	思春期の相談体制等の整備	
多様な選択への意識・能力を培う教育・啓発	多様な選択を可能とする環境整備	多様な選択を可能とする教育支援
キャリア継続への意識・能力を培う教育・啓発	希望者への就労支援体制の整備	
個人の尊厳と男女共同参画の理念を推進する教育・啓発	ストーカー、性犯罪被害者等が早期に相談できる体制等の整備	
セクシュアル・ハラスメントの防止教育・啓発	セクシュアル・ハラスメントの相談体制の整備	
妊娠・出産にいたる力等の医学的・科学的な知識の教育・啓発	女性の健康についての相談体制等の整備	
職域に関する固定的性別役割分担意識の払拭に向けた組織のトップ等への意識啓発	ポジティブ・アクションの推進	
労働関係法制度の周知	男女の雇用の機会均等と待遇改善の推進	
	県内の働く場の拡大	
	障害者の雇用促進	障害者のスキルアップ支援
多様な選択への意識・能力を培う教育・啓発	多様な選択を可能とする環境整備	多様な選択を可能とする教育支援
キャリア継続への意識・能力を培う教育・啓発	希望者への就労支援体制の整備	
DV等防止の意識啓発	DV等の相談や迅速安全な保護、自立支援体制等の整備	
結婚応援の気運醸成	地域における結婚支援活動の推進	
	若者の雇用の安定	
「仕事と生活の調和」が取れた生き方の周知・啓発		男性の家事参加を促進するスキルアップ支援
長時間労働削減等、働き方改革に向けた組織のトップ等への意識啓発	企業のワーク・ライフ・バランス、働き方改革の推進	業務能力向上に向けたスキルアップ支援
地域等における男女ともの参画に向けた意識啓発	地域等における男女ともの参画の推進	地域等において活躍する人材の育成
キャリア形成に向けた女性自身の意識啓発		若手女性職員のキャリア形成に向けた支援
女性職員のキャリア形成支援の必要性に関する管理職への意識啓発	若手女性職員のキャリア形成に向けた環境整備	管理職のマネジメント力向上支援
母性保護等に関する意識啓発	母子保健医療体制等の充実	
マタニティ・ハラスメントの防止啓発	マタニティ・ハラスメントの相談体制の整備	
子育てにおける固定的性別役割分担意識の払拭		
	子育て家庭への多様な支援	
子育ての不安解消のための情報提供、理解促進等による支援	希望の子ども数を持つ環境整備	
	経済的困難な家庭の女性への自立支援	再就職等のためのスキルアップ支援
就業継続における固定的性別役割分担意識の払拭		
企業の職場風土の改革への働きかけ	子育てと仕事を両立できる、働きやすい職場の環境整備	
多様で柔軟な働き方・制度の周知	就業継続できる多様で柔軟な働き方の推進	
		女性のスキルアップ支援
	再就職に向けたマッチング等の推進	
女性職員の待遇改善に向けた意識啓発	女性職員の待遇改善の推進	
キャリアアップに向けた女性自身への意識啓発		中堅女性職員のキャリアアップに向けた支援
女性職員のキャリアアップ支援の必要性に関する管理職への意識啓発	中堅女性職員のキャリア形成に向けた環境整備	管理職のマネジメント力向上支援
	女性起業家の活躍支援	
		起業のためのスキルアップ支援
	農林水産業における経営への女性の参画の推進	農林水産業における経営への女性の参画のためのスキルアップ支援
更年期障害等への理解促進	女性に対する保健医療の充実	
がん及びがん検診に対する正しい知識の普及	がん検診の受診機会の充実	
介護における固定的性別役割分担意識の払拭		
	介護家庭への多様な支援	
企業の職場風土の改革への働きかけ	介護と仕事を両立できる、働きやすい職場の環境整備	
	再就職に向けたマッチング等の推進	再就職等のためのスキルアップ支援
女性の参画・登用に向けた意識改革	ポジティブ・アクションの推進	
	女性の活躍の「見える化」の推進	
	女性管理職・ロールモデルとなる人材の登用の推進	
	政策形成・意思形成の場への女性の参画の推進	
健康づくりのための意識啓発	健康づくりの環境整備の充実	
高齢者虐待等の予防啓発	高齢者虐待等の相談体制等の整備	
	老老介護家庭への多様な支援	
高齢期の女性に関する固定的性別役割分担意識の払拭		男性の家事参加を促進するスキルアップ支援
高齢者の就労に関する意識啓発	高齢者雇用のマッチング等の推進	
地域等における女性の参画・登用に関する固定的性別役割分担意識の払拭	地域等における女性の参画・登用の推進	
男女ともの参画に向けた意識啓発		地域等における女性リーダーの育成
	女性の視点を活かした自主防災活動の推進	防災分野における女性リーダーの育成
	生きがいを生む社会参加の支援	

# 奈良県の現状

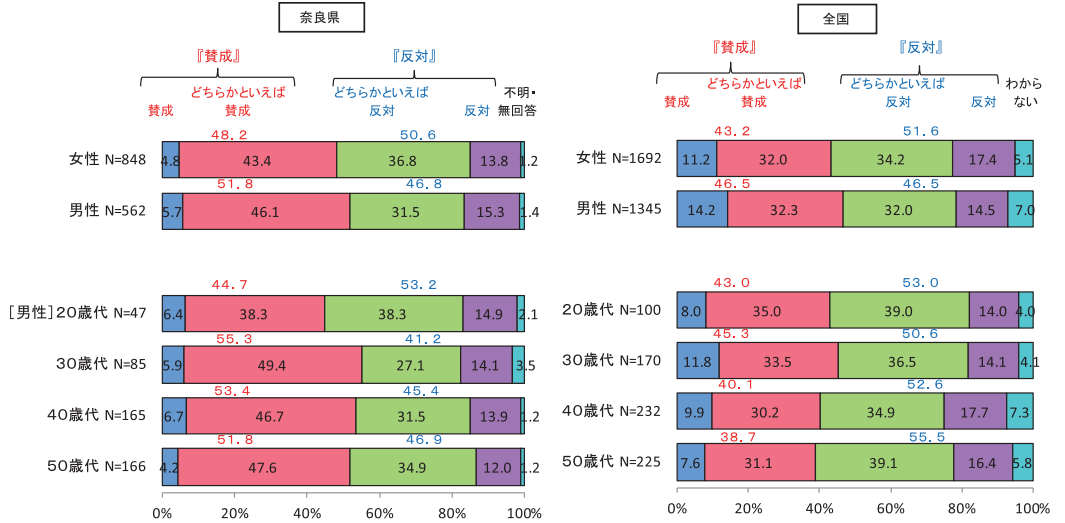
## マインド

**固定的性別役割分担意識が強い**

「夫は働き、妻は家庭を守るべきである」という考えに対し、「賛成」または「どちらかといえば賛成」と回答した人の割合が、男女ともに全国より高くなっています。

特に30～50歳代の男性は全国に比べ「賛成」または「どちらかといえば賛成」という方の割合が10ポイント以上高く、子育て期の女性が家族の理解や協力を得にくい状況も伺えます。

### 固定的な性別役割分担意識



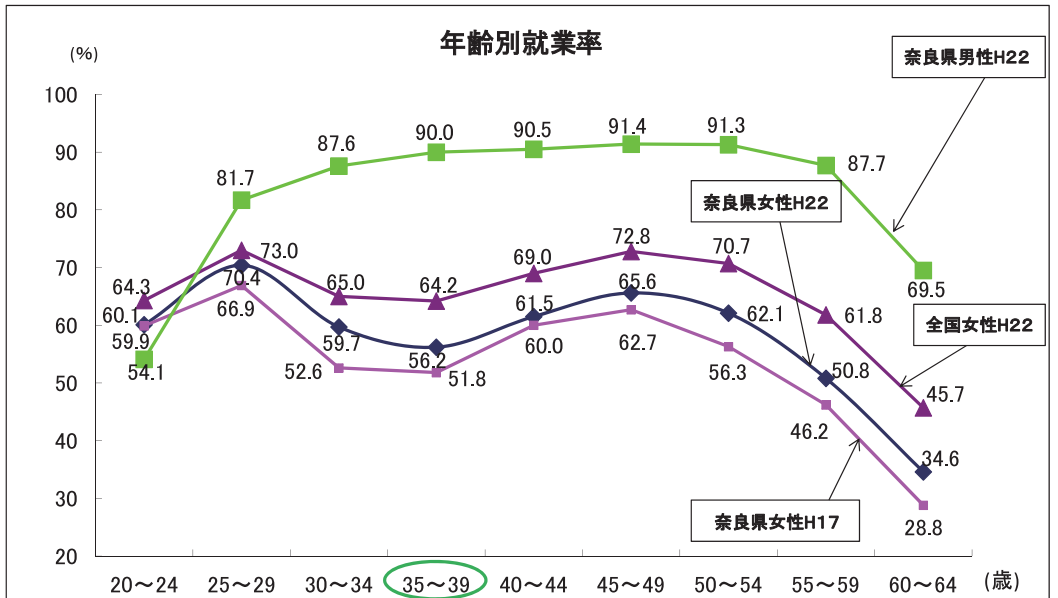
H26 女性の社会参加に関する意識調査(県女性支援課)  
H26 女性の活躍推進に関する世論調査(内閣府)

## フィールド・スキル

**女性の就業率が低い**

奈良県の女性の就業率(20～64歳)は56.5%と全国最下位(全国64.4%)です。全国と比較すると、20歳代では就業率に大きな差はありませんが、30歳以上では差が大きくなります。35～39歳では最もM字の谷が深くなりますが、この世代の就職希望率は高いため、この世代が希望どおり就職すれば、M字の谷は改善される見込です。

しかしながら、奈良県では第一子出産を機に仕事を辞めた女性の再就職が進まない状況です。奈良県の事業所数は全国40位(46,771ヶ所)で県内に働く場所が少ないうえ、「職住近接、柔軟な働き方が可能、事務職」などの女性の希望に対して、県内事業所とのマッチングが進んでいません。



H17,22 国勢調査(総務省)

- 4 ライフ：女性の健康、生活環境等を改善することで解決
- 被害待児童等の心身のケア
- 困難を抱えた子ども・女性等の心身のケア
- 被害待児童等の心身のケア
- 経済的困難な家庭の子どもの心身のケア
- 被害者の心身のケア
- 思春期の保健対策
- 被害者の心身のケア
- 被害者の心身のケア
- 青年期の保健対策
- DV被害者等の心身のケア
- 母性保護と母子保健対策等の充実
- 被害者の心身のケア
- 更年期障害等女性の健康への支援
- がん検診受診率の向上支援
- 健康寿命を延ばすための取り組みの推進
- 高齢者が安心して暮らせる環境の整備



# 主な行動指標(アウトプット)

解決の 方途	区分 ※2	目標	策定 当初値	年度・ 時点	目標値 (H32年度)※3	値の出典 (目標値を除く)
マインド	教育*	県会議における企業・団体の男女共同参画推進取組事業数	119件	H26	150件	奈良県
	教育/仕事*	若者の自立を図るキャリア教育の推進 (職場体験、インターンシップ等体験実施校の割合)	中 97.1% 高 78.0%	H26	100%	奈良県
	家庭・地域*	男女共同参画セミナー等における男性の受講者数	81名	H26	600名 (H28~32計)	奈良県
		男性の家事関連従事時間(1日平均)	44分	H23	55分	社会生活基本調査 (5年毎)
フィールド	安全・安心	養育里親登録数	89件	H26	159件 (H31)	奈良県
	家庭・地域*	保育所入所待機児童がいる市町村数	7市町	H27	0市町村 (H29)	奈良県
		放課後児童クラブ利用待機児童がいる市町村数	5市町	H27	0市町村 (H31)	奈良県
		介護員(ヘルパー)養成数	1,214人	H26	1,500人	奈良県
		自治会長に占める女性の割合	7.4%	H27	10%	市町村推進状況調査
		男女共同参画社会の形成の促進を図る活動を目的としている NPO法人数	68法人	H26	90法人	奈良県
	仕事*	企業立地件数と企業立地に伴う雇用創出数	-		100件の企業立地とそれに伴う 1,000人の雇用の場を創出 (H27~H30計)	工場立地動向調査 奈良県
		奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業登録企業数	84企業	H26	120社 (H30)	奈良県
		母子家庭等就業・自立支援センター(スマイルセンター)の バンク登録者の就業率	41.4%	H26	50%	奈良県
		農業経営における家族経営協定締結数	206件	H26	240件	奈良県
		市町村審議会等における女性の割合	22.1%	H27.3.31	30%	市町村推進状況調査
スキル	教育*	ひとり親家庭の子どもの「大学等進学率」※1	58.2%	H26	65% (H31)	奈良県
	家庭・地域*	地域の防災活動で活躍できる人材(防災リーダー)養成数	1,421人	H18~H26計	2,300人 (累計)(H18~H31計)	奈良県
	仕事*	職業訓練修了者の就職率	90%	H26	92% (H31)	奈良県
		キャリアアップセミナーの受講者数	154人	H23~H26計	340人 (累計)(H23~H32計)	奈良県
		女性の起業セミナーの受講者数	159人	H25~H26計	270人 (累計)(H25~H32計)	奈良県
ライフ	安全・安心	DV予防啓発出前授業の実施校数	21校	H25~H27計	61校 (累計)(H25~H32計)	奈良県
	健康	性・妊娠等の思春期の課題に対する学校への専門家派遣件数	84校	H26	100校	奈良県
		乳がん検診受診率	39.4%	H25	50% (H29)	国民生活基礎調査 (3年毎)

※1 大学等には大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)の他、専修学校(専門課程、一般課程)を含む。

※2 \*印を付した区分欄の項目については「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく「推進計画」該当部分と位置づけます。  
なお、成果指標については①~⑥が「推進計画」該当部分となります。

※3 目標年度は平成32年度ですが、それ以外の場合は目標年度を目標値欄の( )内に記載しています。

## 計画の基本的な考え方

- 【計画の位置づけ】 ・「男女共同参画社会基本法」、「奈良県男女共同参画推進条例」に基づく「男女共同参画計画」  
「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく「推進計画」
- ・「奈良県男女共同参画推進条例」の基本理念に基づき、男女共同参画社会の実現に向けて、県、市町村、企業、  
県民・民間団体等が主体的に取り組み総合的に推進

【計画の期間】 2016(平成28)年度から2020(平成32)年度まで

平成28年3月  
発行 奈良県健康福祉部 子ども・女性局 女性支援課  
(平成28年4月から女性活躍推進課に改称)  
〒630-8501 奈良市登大路町30番地  
TEL:0742-27-8729